

2021年度新型コロナウイルス対応支援助成(随時募集・7次) 資金分配団体公募 採択団体・事業 一覧

(全8事業、団体名五十音順) 2022年3月現在

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要	助成予定額(円)
NPO法人いるか ＜コンソーシアム申請＞ 一般財団法人 日本未来創造公益資本財団	福岡県	継続するコロナ禍におけるオンライン/SNS学習支援モデル構築事業	北部九州4県 (福岡・佐賀・長崎・大分)	現在の社会課題を、コロナ禍において、子どもへの支援を早期実現するため、弊団体が展開しているオンライン/SNS学習支援事業を北部九州で展開支援する計画を考えている。既に繋がりがあがる北部九州の「子ども学習支援」「子ども食堂」等子ども支援関係団体を実行団体として募り、弊法人が福岡地区で年間延べ2,500人の利用実績がある「マナビバonline」「ASK !!マナビバ」を提供・支援することで、貧困家庭のこどもの教育格差問題への改善の一つになる事業である。「オンライン学習支援ノウハウ・環境の提供」「貧困家庭向けのタブレットやWi-Fiの貸与」「運営に携わるスタッフ人件費」を資金的支援を中心とし、更に「九州の大手企業からの日用品等寄贈物資等の受入支援」「互いのノウハウ共有の場」「組織運営のためのファンドレイジング」を非資金的支援の中で実行することで、単独の1団体では実現できない子どもへの支援体制の布石構築も視野に入れる。	60,500,000
公益財団法人 熊本YMCA ＜コンソーシアム申請＞ 一般財団法人 くまもと未来創造基金	熊本県	安心して過ごせるコミュニティづくり支援事業	熊本県内	長引くコロナ感染の影響により新たに生じた、または拡大したニーズに対応する支援事業を行う。「子ども」「若者」「障がい者」「被災者」など社会的に弱い立場にある人を対象に、「身近に自分らしく安心して過ごせる場」「多様な居場所や学び・体験ができる場づくり」「地域の資源を生かした持続可能な活動」「多様なセクターと連携した支援連携体制づくり」を行う非営利活動・支援関連事業を対象とする。この事業を通して、「災害やクライシス、地域課題に柔軟に対応できる支えあう地域・コミュニティづくり」を目指す。	93,615,000
特定非営利活動法人 全国子ども食堂支援センター・むすびえ ＜コンソーシアム申請＞ ・社会福祉法人青森県社会福祉協議会 ・特定非営利活動法人山口せわやきネットワーク ・一般社団法人さが・子ども未来応援プロジェクト実行委員会	東京都	子ども食堂を通じた復興格差是正・防止事業 コロナ禍をよりレジリエントな地域創造のステップに	全国	コロナ禍からの回復過程における最大の懸念は、いわゆる復興格差の拡大、それに伴う「取り残され感」の深刻化である。コロナ禍で生活困難家庭を支え続けてきた子ども食堂の全国規模のネットワークを生かして、全般的な回復基調から取り残される困窮世帯、局地的な感染拡大による学校閉鎖等で生活に影響の出る世帯、ワクチン未接種によってさまざまな不利益を被りかねない世帯等に対して、感染症対策を徹底しながらの居場所の提供や食材配布などの支援を迅速かつ臨機応変に行う。それにより、いかなる災害時にも支え合えるつながりを平素から持てるような、安心して暮らせるレジリエントな地域と社会の創造を目指す。	62,329,000
一般社団法人 全国フードバンク推進協議会	東京都	生活困窮世帯に対する緊急食料支援事業	全国	新型コロナウイルス感染症の影響により全国的に増加する生活困窮世帯に対して、フードバンク団体が行政や社会福祉協議会、子ども食堂などと連携して実施する食料支援活動の地理的、数量的拡大を目的に、フードバンク団体の人員体制や食品取扱量増加のための倉庫スペースの拡充等、インフラを強化するための助成を行う。	49,600,000
一般財団法人 中部圏地域創造ファンド	愛知県	生活困窮世帯や社会的孤立者への支援	中部5県 (愛知、岐阜、三重、静岡、長野)	コロナ禍での重点課題は生活困窮、社会的孤立、希望格差と考え、中部5県における生活困窮世帯および社会的孤立者を対象に①「衣、食、住」の提供、②寄添い型生活相談、③学習・就労支援を実施するNPO等の活動を支援する。 昨年度の同助成事業を踏まえ、創発会議により実行団体の認識共有化を図りながら、もう一步被支援者に寄りそい①は提供物資の質の改善、②はICT活用を推進し多くの世代が相談しやすい環境整備、③は就職につながる企業連携の促進を図る。	120,646,980
認定特定非営利活動法人 とちぎボランティアネットワーク	栃木県	とちぎ新型コロナウイルス対応緊急助成事業	栃木県	顕在化していた困難を有する人がさらに重く深い状況であること、新たな困難を抱えた方が増加していること、社会的連帯感が薄まり社会課題解決人材が縮小していく危機感を背景に捉え、新たな課題解決人材またチームの掘り起こし、新たな課題解決力(手法開発・能力向上)を高め、コロナ禍の「困窮」と「分断と孤立」による困難を抱えている方を支えていく取り組みを支援する。加えて、採択団体(前年度採択団体も含む)と機能的なネットワークを形成し、「連帯ある社会」の再構築に向けて、民間による「もうひとつのセーフティネット」のさらなる推進を図り、重層的支援ができる社会環境に寄与していく。	43,629,480

2021年度新型コロナウイルス対応支援助成〈随時募集・7次〉資金分配団体公募 採択団体・事業一覧

(全8事業、団体名五十音順) 2022年3月現在

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要	助成予定額(円)
公益財団法人 日本国際交流センター <コンソーシアム申請> 特定非営利活動法人ジャ パン・プラットフォーム	東京都	在留外国人への緊急支援と持続的な体制構築	全国	2020年の取り組みから見えてきた課題に対応するため、引き続き生活困難者への緊急人道支援の継続(生存に不可欠な医食住を中心とした支援の継続、経済禍の動向に大きく左右される方のためのセーフティネット機能の提供)及び在留外国人の支援体制改善に資する活動(在留外国人を取り巻く課題や活動の意義等についての情報発信・広報活動と支援のための資金調達を増加させるファンディング体制の構築、分野を超えた連携による事業運用の体系化)を行う。	179,374,074
プラスソーシャルインベ ストメント株式会社 <コンソーシアム申請> 京都北都信用金庫	京都府	京都府北部地域におけるコミュニティ支援事業	京都府北 部地域 (舞鶴市、 宮津市、 京丹後 市、与謝 野町、伊 根町、福 知山市、 綾部市)	京都府北部はコロナによる観光客の減少、経済の停滞を余儀なくされており、深刻な影響を受けている。さらに限界集落では、集落を維持していくために必要な地域おこしの取組みが消滅、他地域からのボランティア活動による担い手の流入の停止等、急速に地域の活力が低下している。この限界集落の閉塞感を打開するため、これまでも限界集落における事業展開に意欲的であった事業者等と地元住民とが連携し、コロナ前とは違った形で新たな地域の働く場・コミュニティづくりの取組みを起こしていく事が急務である。本事業を通じて、困難にある限界集落の地域住民の暮らしや仕事を支援するモデル事業を募集し、この事業を通じて早急な状況改善に寄与したい。	129,814,000

※各団体の申請書類より作成。